

令和 2 年度

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

令和 3 年度

事業計画書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 2 年度

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 2 年 度 業 務 概 要

令和 2 年度は、岡山県の認定を受け、公益財団法人として新たにスタートする年度となったが、日銀が進める金利政策による低金利の状況が続く中、普通預金で保管していた基本財産 1.2 億円は第 175 回利付国債 20 年 表面利率 0.5%での運用を余儀なくされ、厳しい運営状況が続いている。また、本県水産業は、新型コロナウイルスの猛威が収束する気配が見えず、経済の失速に伴う、魚価の低迷など多大な影響を受けている。

こうした中、実施事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理のほか、ライフジャケット着用推進の啓発品を関係各所へ配布した。安全操業指導事業では、JF 岡山女性連の海難事故防止啓発活動への助成及び岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、養殖施設等の標識灯用機材、救命具及び漁船の転落防止用手すりの購入あるいは設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、不幸にも申請対象となる海難事故 1 件が発生した。また、育児育英資金については申請のあった 1 名に対して給付を行った。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

法人会計事業では瀬戸内海水産公益法人連絡会を開催幹事県として行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催を中止し、資料取り纏めを行い、関係機関へ配布した。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
R02 4 . 20	監査会を開催 令和元年度事業の監査	県 漁 連
6 . 15	第1回理事会を開催 1. 令和元年度事業並びに決算報告について 2. 令和元年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 理事の任期満了に伴う改選にかかる候補者について 4. 監事並びに評議員の補充選任にかかる候補者について 5. 定時評議員会の開催及び議題について	県 漁 連
6 . 30	定時評議員会を開催 1. 令和元年度事業並びに決算報告について 2. 令和元年度公益目的支出計画実施報告書について 3. 令和2年度の役員報酬額について 4. 任期満了に伴う理事の改選について 5. 監事並びに評議員の補充選任について 6. 公益法人への移行認定について	県 漁 連
7 . 1	第2回理事会を開催 1. 理事長の互選について 2. 副理事長及び専務理事の互選について	県 漁 連
11 . 19	監査会を開催 令和2年度上期事業の監査	県 漁 連
12 . 1	第3回理事会を開催 1. 令和2年度上期事業の概況について 2. 令和2年度下期事業の見込について 3. 基本財産の運用について	県 漁 連
R03 1 . 12	第46回岡山県のり共進会を後援	県 漁 連
1 . 20	書面決議による理事会を開催 1. 基本財産1.2億円の運用について	
2 . 8	令和2年度広域種資源造成第2回検討会へ参加	web会議
2 . 19	令和2年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡 山 市
2 . 19	令和2年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡 山 市
2 . 26	令和2年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉 敷 市
3 . 2	令和2年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠 岡 市
3 . 10	第4回理事会を開催 1. 令和2年度事業並びに決算見込について 2. 令和3年度事業計画並びに予算について 3. 令和3年度役員報酬について 4. 令和3年度資産運用方針について 5. 役員の補充選任について 6. 臨時評議員会の開催及び議案について	県 漁 連
3 . 23	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和3年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県 庁
3 . 24	臨時評議員会を開催 1. 理事の補充選任について	県 漁 連
3 . 24	書面決議による理事会を開催 1. 専務理事の選任について	

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R02 4 . 18	公益認定届出書の提出	岡山県知事
6 . 30	公益目的支出計画実施報告書の提出	岡山県知事
7 . 16	変更届出書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R02 4 . 1	名称変更及び目的並びに理事の変更登記 理事2名の辞任及び就任	岡山地方法務局
7 . 6	理事の改選並びに評議員・監事の変更登記 理事12名の重任及び理事3名の就任、代表理事就任 評議員4名の辞任及び評議員4名の就任 監事2名の辞任及び監事1名の就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12～16人) 監事 2人(定数3人以内)

令和3年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	浅野正人	大島美の浜漁業協同組合理事
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	船田一美	児島漁業協同組合代表理事組合長
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
〃	藤本正文	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
監 事	村田 守	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	岡本規利	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長

任 期:理事)令和2年6月30日～令和4年度定時評議員会の日

監事)平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12～16人)

令和3年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	藤澤正直	小串漁業協同組合代表理事組合長
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合組合員
〃	上川裕之	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会理事
〃	仁科俊彦	岡山市産業観光局農林水産課課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	井根功一	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	田中丈裕	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(3)職員

令和3年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	1	1	1	専務理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

令和 2 年 度 事 業

事 業 の 概 要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第 4 条第 1 項第 1 号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

- ② ライフジャケットの着用推進啓発活動の一環として啓発品を作成し、県下漁協へ配布した。

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。
- ② JF 岡山女性連が漁業操業安全啓発活動の一環で行うライフジャケット着用推進運動に対して活動費用の一部を助成した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。なお、大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	5 枚	2 枚	10,000 円	県下 1 漁協
	バッテリー	150 個	125 個	187,500 円	県下 6 漁協
	標識灯灯器	20 本	13 本	520,000 円	県下 4 漁協
	標識灯部材	15 本	3 本	60,000 円	県下 1 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	申請なし
②	転落防止用手すり	3 隻	1 隻	20,000 円	県下 1 漁協
③	救命胴衣	160 着	170 着	728,500 円	県下 20 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	15 個	31 個	31,000 円	県下 13 漁協
⑤	操業安全対策機器	5 台	0 台	0 円	申請なし

※助成対象期間は令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行い、対象となる 1 件の海難事故で死亡した漁業者の遺族に対して見舞金を給付した。

- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行い、対象となる 1 件の海難事故で遭難した漁船の救助捜索等に出動した者に対して慰労金を給付した。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、申請のあった 1 名に育児育英資金を給付した。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入した。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	154.0 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	99.1 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	229.3 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	4.7 万尾	水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業

(定款 第 4 条第 1 項第 2 号、第 4 号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

5. 法人会計事業

(1) 瀬戸内海水産公益法人連絡会

瀬戸内海に面する府県の水産関係法人が、情報交換を目的として持ち回りで開催する連絡会を、開催幹事県として本県で開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催を中止し、資料取り纏めのみを行い、関係機関へ配布した。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	8,064,152	15,421,888	△ 7,357,736
3) 農林中金 普通預金	13,265,794	5,573,753	7,692,041
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	3,199,090	3,798,700	△ 599,610
4) その他の未収金	444,400	459,250	△ 14,850
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	8,125	6,782	1,343
3) 有価証券利息	52,602	0	52,602
流動資産合計	25,034,163	25,260,373	△ 226,210
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	691,026,762	569,752,839	121,273,923
2) 農林中金 普通預金	3,079,638	123,247,161	△ 120,167,523
3) 農林中金 定期預金	0	0	0
基本財産合計	694,106,400	693,000,000	1,106,400
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	4,582,300	4,045,480	536,820
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,726,035	2,528,420	197,615
特定資産合計	12,308,335	11,573,900	734,435
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	296,425	494,040	△ 197,615
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	6,540	6,540	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,302,965	10,500,580	△ 197,615
固定資産合計	716,717,700	715,074,480	1,643,220
資産合計	741,751,863	740,334,853	1,417,010
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	192,000	200,000	△ 8,000
2) 未払消費税	476,100	604,500	△ 128,400
3) その他未払金	154,718	158,721	△ 4,003
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	18,700	40,500	△ 21,800
3) 社会保険料	22,839	0	22,839
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	484,400	478,600	5,800
流動負債合計	1,348,757	1,482,321	△ 133,564
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	9,582,300	9,045,480	536,820
固定負債合計	9,582,300	9,045,480	536,820
負債合計	10,931,057	10,527,801	403,256
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	52,820,806	51,807,052	1,013,754
一般正味財産合計	52,820,806	51,807,052	1,013,754
(うち基本財産への充当額)	16,106,400	15,000,000	1,106,400
(うち特定資産への充当額)	12,308,335	11,573,900	734,435
正味財産合計	730,820,806	729,807,052	1,013,754
負債及び正味財産合計	741,751,863	740,334,853	1,417,010

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	8,064,152	0	8,064,152
3) 農林中金 普通預金	0	0	13,265,794	0	13,265,794
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	3,199,090	0	3,199,090
4) その他の未収金	0	0	444,400	0	444,400
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	8,125	0	8,125
3) 有価証券利息	0	0	52,602	0	52,602
流動資産合計	0	0	25,034,163	0	25,034,163
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	691,026,762	0	691,026,762
2) 農林中金 普通預金	0	0	3,079,638	0	3,079,638
3) 農林中金 定期預金	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	694,106,400	0	694,106,400
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	4,582,300	0	4,582,300
投資有価証券	0	0	5,000,000	0	5,000,000
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,726,035	0	2,726,035
特定資産合計	0	0	12,308,335	0	12,308,335
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	296,425	0	296,425
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	6,540	0	6,540
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,302,965	0	10,302,965
固定資産合計	0	0	716,717,700	0	716,717,700
資産合計	0	0	741,751,863	0	741,751,863
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	192,000	0	192,000
2) 未払消費税	0	0	476,100	0	476,100
3) その他未払金	0	0	154,718	0	154,718
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	18,700	0	18,700
3) 社会保険料	0	0	22,839	0	22,839
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	484,400	0	484,400
流動負債合計	0	0	1,348,757	0	1,348,757
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	0	0	9,582,300	0	9,582,300
固定負債合計	0	0	9,582,300	0	9,582,300
負債合計	0	0	10,931,057	0	10,931,057
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	0	0	52,820,806	0	52,820,806
一般正味財産合計	0	0	52,820,806	0	52,820,806
(うち基本財産への充当額)	0	0	16,106,400	0	16,106,400
(うち特定資産への充当額)	0	0	12,308,335	0	12,308,335
正味財産合計	0	0	730,820,806	0	730,820,806
負債及び正味財産合計	0	0	741,751,863	0	741,751,863

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	569,752,839	121,273,923	0	691,026,762
定期預金	0	0	0	0
普通預金	123,247,161	0	120,167,523	3,079,638
小 計	693,000,000	121,273,923	120,167,523	694,106,400
特定資産				
退職給付引当資産	9,045,480	536,820	0	9,582,300
減価償却引当資産	2,528,420	197,615	0	2,726,035
小 計	11,573,900	734,435	0	12,308,335
合 計	704,573,900	122,008,358	120,167,523	706,414,735

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	478,600	484,400	478,600	0	484,400
退職給与引当金	9,045,480	536,820	0	0	9,582,300

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,026,762	678,000,000	13,026,762	0
定期預金	0	0	0	0
普通預金	3,079,638	0	3,079,638	0
小 計	694,106,400	678,000,000	16,106,400	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,582,300	0	9,582,300	9,582,300
減価償却引当資産	2,726,035	0	2,726,035	0
小 計	12,308,335	0	12,308,335	9,582,300
合 計	706,414,735	678,000,000	28,414,735	9,582,300

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛1台、トラクターほか	3,145,865	2,651,825	197,615	296,425
合 計	3,145,865	2,651,825	197,615	296,425

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
第333回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	61,313,760	1,313,760
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	117,218,200	17,218,200
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	140,920,800	20,920,800
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,168,760	168,760
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,233,520	186,351,645	4,118,125
第165回利付国債(20年)	100,000,000	97,686,842	101,692,800	4,005,958
第175回利付国債(20年)	120,000,000	121,106,400	120,540,840	△ 565,560
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	11,743,400	1,743,400
第328回利付国債(10年)	5,000,000	5,000,000	5,072,480	72,480
合 計	708,000,000	706,026,762	755,022,685	48,995,923

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	21,199,090	21,199,090	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,260,000	2,260,000	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	525,000	525,000	0	
負 担 金						
浅海等増養殖振興対策事業負担金	岡山県漁業協同組合連合会	0	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金	備 前 市	0	11,000	11,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	10,000	10,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	10,000	10,000	0	
	浅 口 市	0	10,000	10,000	0	
	笠 岡 市	0	11,000	11,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	27,406,090	27,406,090	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,054,623	7,025,604	△ 970,981	
基本財産運用益計	6,054,623	7,025,604	△ 970,981	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	30,064	30,054	10	
特定資産運用益計	30,064	30,054	10	
3) 事業収益				
事業収益	21,199,090	21,798,700	△ 599,610	
事業収益計	21,199,090	21,798,700	△ 599,610	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,983,200	△ 723,200	
中央協会救済事業給付金	525,000	300,000	225,000	
受取補助金等計	2,785,000	3,283,200	△ 498,200	
5) 受取負担金				
受取負担金	3,422,000	3,368,000	54,000	
受取負担金計	3,422,000	3,368,000	54,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益	444,400	459,250	△ 14,850	
雑収益計	624,400	639,250	△ 14,850	
経常収益計	34,115,177	36,144,808	△ 2,029,631	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	6,923,100	6,759,664	163,436	
賞与引当金繰入額	5,800	12,900	△ 7,100	
臨時雇賃金	4,016,000	4,120,000	△ 104,000	
退職給付費用	536,820	656,880	△ 120,060	
福利厚生費	1,300,724	1,252,673	48,051	
旅費交通費	2,200	2,200	0	
通信運搬費	244,867	237,305	7,562	
消耗什器備品費	696,056	1,065,502	△ 369,446	
消耗品費	706,584	559,729	146,855	
修繕費	766,420	472,635	293,785	
施設費	64,630	65,136	△ 506	
印刷製本費	45,000	55,000	△ 10,000	
燃料費	197,833	255,946	△ 58,113	
餌料費	4,288,900	3,853,332	435,568	
光熱水料費	1,884,968	1,965,634	△ 80,666	
種苗購入費	3,300,000	3,240,000	60,000	
賃借料	669,200	669,160	40	
保険料	40,540	40,160	380	
諸謝金	0	20,000	△ 20,000	
租税公課	988,400	1,015,700	△ 27,300	
支払負担金	877,000	883,000	△ 6,000	
支払助成金	1,777,000	2,965,700	△ 1,188,700	
支払給付金	561,000	336,000	225,000	
雑費	93,280	93,954	△ 674	
事業費計	29,986,322	30,598,210	△ 611,888	
2) 管理費				
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0	
福利厚生費	235,836	133,590	102,246	
会議費	6,871	8,184	△ 1,313	
旅費交通費	446,520	303,480	143,040	
通信運搬費	19,956	13,938	6,018	
減価償却費	197,615	197,615	0	
消耗什器備品費	0	278,938	△ 278,938	
消耗品費	6,593	0	6,593	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	49,760	39,128	10,632	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	30,000	5,000	25,000	
賃借料	90,000	26,200	63,800	
交際費	33,000	0	33,000	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	78,350	1,163,631	△ 1,085,281	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	6,600	4,032	2,568	
管理費計	3,115,101	4,087,736	△ 972,635	

正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	33,101,423	34,685,946	△ 1,584,523	
当期経常増減額	1,013,754	1,458,862	△ 445,108	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,013,754	1,458,862	△ 445,108	
一般正味財産期首残高	51,807,052	50,348,190	1,458,862	
一般正味財産期末残高	52,820,806	51,807,052	1,013,754	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	730,820,806	729,807,052	1,013,754	

正味財産増減計算内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,623	6,054,623	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,054,623	6,054,623	
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,064	30,064	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,064	30,064	
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,199,090	0	21,199,090	0	0	0	21,199,090	
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,199,090	0	21,199,090	0	0	0	21,199,090	
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		503,000	200,000	1,557,000	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	525,000	0	0	0	0	525,000	0	0	0	525,000	
受取補助金等計		503,000	200,000	1,557,000	525,000	0	0	0	0	2,785,000	0	0	0	2,785,000	
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	122,000	0	3,422,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	122,000	0	3,422,000	
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,400	444,400	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	624,400	624,400	
経常収益計		503,000	200,000	1,557,000	525,000	0	0	3,300,000	21,199,090	0	27,284,090	0	122,000	6,709,087	34,115,177
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	858,100	0	0	6,065,000	0	6,923,100	0		6,923,100	
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	5,800	0	0	0	0	5,800	0	0	5,800	
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,016,000	0	4,016,000	0	0	4,016,000	
退職給付費用		0	0	0	0	89,820	0	0	447,000	0	536,820	0	0	536,820	
福利厚生費		0	0	0	0	153,472	0	0	1,147,252	0	1,300,724	0	0	1,300,724	
旅費交通費		0	0	0	0		0	0	2,200	0	2,200	0	0	2,200	
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	0	229,867	0	244,867	0	0	244,867	
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	696,056	0	696,056	0	0	696,056	
消耗品費		416,790	0	0	0	0	0	0	289,794	0	706,584	0	0	706,584	
修繕費		16,500	0	0	0	0	0	0	749,920	0	766,420	0	0	766,420	
施設費		0	0	0	0	0	0	0	64,630	0	64,630	0	0	64,630	
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0	0	45,000	
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	197,833	0	197,833	0	0	197,833	
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	4,288,900	0	4,288,900	0	0	4,288,900	
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	0	1,854,968	0	1,884,968	0	0	1,884,968	
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0	3,300,000	
賃借料		122,760	0	0	0	90,000	0	0	456,440	0	669,200	0	0	669,200	
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,540	0	40,540	0	0	40,540	
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	988,400	0	988,400	0	0	988,400	
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	755,000	0	122,000	877,000	
支払助成金		0	200,000	1,557,000	0	0	0	0	0	1,757,000	20,000	0	0	1,777,000	
支払給付金		0	0	0	561,000	0	0	0	0	561,000	0	0	0	561,000	
雑費		0	0	0		10,890	0	0	81,290	440	92,620	0	660	93,280	
事業費計		556,050	200,000	1,557,000	561,000	1,268,082	750,000	3,300,000	21,646,090	5,440	29,843,662	20,000	122,660		29,986,322
2) 管理費															
役員報酬														1,800,000	1,800,000
福利厚生費														235,836	235,836
会議費														6,871	6,871
旅費交通費														446,520	446,520
通信運搬費														19,956	19,956
減価償却費														197,615	197,615
消耗什器備品費														0	0
消耗品費														6,593	6,593
修繕費														0	0
印刷製本費														49,760	49,760
図書研修費														0	0
燃料費														0	0

正味財産増減計算内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業				
光熱水料費													30,000	30,000
賃借料													90,000	90,000
交際費													33,000	33,000
諸謝金													110,000	110,000
租税公課													78,350	78,350
支払負担金													4,000	4,000
雑費													6,600	6,600
管理費計													3,115,101	3,115,101
経常費用計	556,050	200,000	1,557,000	561,000	1,268,082	750,000	3,300,000	21,646,090	5,440	29,843,662	20,000	122,660	3,115,101	33,101,423
当期経常増減額	△ 53,050	0	0	△ 36,000	△ 1,268,082	△ 750,000	0	△ 447,000	△ 5,440	△ 2,559,572	△ 20,000	△ 660	3,593,986	1,013,754
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	53,050	0	0	36,000	1,268,082	750,000	0	447,000	5,440	2,559,572	20,000	660	△ 2,580,232	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013,754	1,013,754
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,807,052	51,807,052
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,820,806	52,820,806
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,820,806	730,820,806

収 支 計 算 書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,054,000	6,054,623	△ 623	
基本財産運用収入計	6,054,000	6,054,623	△ 623	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	30,000	30,064	△ 64	
特定資産運用益収入計	30,000	30,064	△ 64	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,199,090	910	
事業収益収入計	21,200,000	21,199,090	910	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	525,000	825,000	
受取補助金等収入計	3,610,000	2,785,000	825,000	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金収入	127,000	122,000	5,000	
受取負担金収入計	3,427,000	3,422,000	5,000	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収入	500,000	444,400	55,600	
雑収益収入計	680,000	624,400	55,600	
事業活動収入合計	35,001,000	34,115,177	885,823	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	6,924,000	6,923,100	900	
臨時雇賃金支出	4,640,000	4,016,000	624,000	
福利厚生費支出	1,342,000	1,300,724	41,276	
旅費交通費支出	3,000	2,200	800	
通信運搬費支出	207,000	244,867	△ 37,867	
消耗什器備品費支出	500,000	696,056	△ 196,056	
消耗品費支出	500,000	706,584	△ 206,584	
修繕費支出	380,000	766,420	△ 386,420	
施設費支出	72,000	64,630	7,370	
印刷製本費支出	45,000	45,000	0	
燃料費支出	255,000	197,833	57,167	
餌料費支出	4,163,000	4,288,900	△ 125,900	
光熱水料費支出	1,739,000	1,884,968	△ 145,968	
種苗購入費支出	3,300,000	3,300,000	0	
賃借料支出	689,000	669,200	19,800	
保険料支出	40,000	40,540	△ 540	
租税公課支出	988,000	988,400	△ 400	
支払負担金支出	882,000	877,000	5,000	
支払助成金支出	2,825,000	1,777,000	1,048,000	
支払給付金支出	1,386,000	561,000	825,000	
雑費支出	116,000	93,280	22,720	
事業費計	30,996,000	29,443,702	1,552,298	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
福利厚生費支出	134,000	235,836	△ 101,836	
会議費支出	5,000	6,871	△ 1,871	
旅費交通費支出	431,000	446,520	△ 15,520	
通信運搬費支出	20,000	19,956	44	
消耗什器備品費支出	20,000	0	20,000	
消耗品費支出	10,000	6,593	3,407	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	49,000	49,760	△ 760	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	2,000	0	2,000	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
賃借料支出	90,000	90,000	0	
交際費支出	10,000	33,000	△ 23,000	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	50,000	78,350	△ 28,350	
支払負担金支出	20,000	4,000	16,000	
雑費支出	5,000	6,600	△ 1,600	
管理費計	2,793,000	2,917,486	△ 124,486	
事業活動支出合計	33,789,000	32,361,188	1,427,812	
事業活動収支差額	1,212,000	1,753,989	△ 541,989	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	39	△ 39	
投資活動収入合計	0	39	△ 39	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出				
有価証券取得支出	0	1,106,400	△ 1,106,400	
特定目的預金積立支出	0			
退職給付資産支出	537,000	536,859	141	
減価償却資産支出	198,000	197,615	385	
投資活動支出合計	735,000	1,840,874	△ 1,105,874	
投資活動収支差額	△ 735,000	△ 1,840,835	1,105,835	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	477,000	0	477,000	
当期収支差額	0	△ 86,846	86,846	
前期繰越収支差額	24,256,652	24,256,652	0	
次期繰越収支差額	24,256,652	24,169,806	86,846	

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	20,995,641	21,329,946
未 収 金	4,257,950	3,643,490
前 払 金	6,782	60,727
合 計	25,260,373	25,034,163
未 払 金	963,221	822,818
預 り 金	40,500	41,539
合 計	1,003,721	864,357
次 期 繰 越 収 支 差 額	24,256,652	24,169,806

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目			場所・物量等		使用目的等		金額			
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店		運転資金として		8,064,152			
			農林中央金庫 岡山支店				13,265,794			
	未収金	未収受託料	岡山県		令和2年度中間育成事業委託料		3,199,090			
		その他の未収金	岡山県漁業協同組合連合会		令和2年度業務協力応分費用		444,400			
	前払金	社会保険料					0			
		労働保険料			令和2年度労働保険料過払額		8,125			
有価証券経過利息						52,602				
流動資産合計			25,034,163							
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額	運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している		691,026,762			
			第333回利付国債(10年)	60,000,000						
			第121回利付国債(20年)	100,000,000						
			第130回利付国債(20年)	120,000,000						
			第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000						
			第164回利付国債(20年)	182,233,520						
			第165回利付国債(20年)	97,686,842						
			第175回利付国債(20年)	121,106,400						
			預金	普通口座				農林中央金庫 岡山支店		3,079,638
				定期口座				農林中央金庫 岡山支店		0
		基本財産合計			694,106,400					
		特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店		職員に対する退職給付金支払に備えたもの		4,582,300		
	投資有価証券			5,000,000						
	保有銘柄			帳簿価額						
			第328回利付国債(10年)	5,000,000						
		減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店		車両運搬具等の更新に備えたもの		2,726,035			
	特定資産合計			12,308,335						
	その他の固定資産	車両運搬具	保有	帳簿価額			296,425			
			スズキキャリイ順丈タンブ 岡山480㊦8130	296,423						
クボトラクター A-30			1							
クボタミニショベル K05			1							
		リサイクル法預託金			6,540					
		投資有価証券			10,000,000					
		保有銘柄	帳簿価額							
		第130回利付国債(20年)	10,000,000							
その他の固定資産合計			10,302,965							
固定資産合計			716,717,700							
資産合計			741,751,863							
流動負債	未払金	未払賃金			中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金		192,000			
		未払消費税			令和2年度分		476,100			
		その他未払金			令和3年3月期分の電気料金等		154,718			
	前受金				投資有価証券の支払経過利息		0			
	預り金	所得税			令和3年3月期分		0			
		住民税			令和3年3月期分		18,700			
		社会保険料			令和3年3月期分		22,839			
		雇用保険料			令和3年度分		0			
		その他預り金					0			
	賞与引当金				職員に対する夏期手当支払に備えたもの		484,400			
	流動負債合計			1,348,757						
固定負債	退職給与引当金				職員に対する退職給付金支払に備えたもの		9,582,300			
	固定負債合計		9,582,300							
負債合計			10,931,057							
正味財産			730,820,806							

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 濱 野 力 殿

令和 3 年 4 月 14 日

監 事 岡 本 規 利



私 監事は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和 3 年度

事業計画書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和3年度事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

	事業実施項目	計画	事業費
①	ソーラーパネル	2 枚	10,000 円
	バッテリー	130 個	195,000 円
	標識灯灯器	17 本	680,000 円
	標識灯部材	10 本	200,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	180 着	900,000 円
④	救命胴衣用交換ボンベ	30 個	30,000 円
⑤	操業安全対策機器	2 台	200,000 円

※助成対象期間は令和2年10月1日から令和3年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入する。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350 万尾	140 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120 万尾	60 万尾	大島
オニオコゼ	5 万尾	2.5 万尾	水産研究所
ヨシエビ	400 万尾	200 万尾	大島、水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、サワラ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第4号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,549,000	6,054,000	495,000
基本財産運用益計	6,549,000	6,054,000	495,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	30,000	0
特定資産運用益計	30,000	30,000	0
3) 事業収益			
事業収益	21,200,000	21,200,000	0
事業収益計	21,200,000	21,200,000	0
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金			
受取負担金	3,422,000	3,427,000	△ 5,000
受取負担金計	3,422,000	3,427,000	△ 5,000
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益計	680,000	680,000	0
経常収益計	35,491,000	35,001,000	490,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	6,839,000	6,924,000	△ 85,000
賞与引当金繰入額	16,000	5,000	11,000
臨時雇賃金	4,600,000	4,640,000	△ 40,000
退職給付費用	695,000	537,000	158,000
福利厚生費	1,322,000	1,342,000	△ 20,000
旅費交通費	3,000	3,000	0
通信運搬費	207,000	207,000	0
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	500,000	500,000	0
修繕費	533,000	380,000	153,000
施設費	72,000	72,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	255,000	255,000	0
餌料費	4,163,000	4,163,000	0
光熱水料費	1,739,000	1,739,000	0
種苗購入費	3,300,000	3,300,000	0
賃借料	689,000	689,000	0
保険料	40,000	40,000	0
租税公課	988,000	988,000	0
支払負担金	877,000	882,000	△ 5,000
支払助成金	2,575,000	2,825,000	△ 250,000
支払給付金	1,386,000	1,386,000	0
雑費	116,000	116,000	0
事業費計	31,460,000	31,538,000	△ 78,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	1,800,000	600,000
福利厚生費	402,000	134,000	268,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	435,000	431,000	4,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	198,000	198,000	0
消耗什器備品費	20,000	20,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	49,000	49,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	20,000	20,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,863,000	2,991,000	872,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	35,323,000	34,529,000	794,000
当期経常増減額	168,000	472,000	△ 304,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	168,000	472,000	△ 304,000
一般正味財産期首残高	52,820,806	51,807,052	1,013,754
一般正味財産期末残高	52,988,806	52,279,052	709,754
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	730,988,806	730,279,052	709,754

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,549,000	6,549,000	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,549,000	6,549,000	
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		30,000	146,000	2,084,000	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	0	1,350,000	
受取補助金等計		30,000	146,000	2,084,000	1,350,000	0	0	0	0	3,610,000	0	0	0	3,610,000	
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	122,000	0	3,422,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	122,000	0	3,422,000	
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	680,000	
経常収益計		30,000	146,000	2,084,000	1,350,000	0	0	3,300,000	21,200,000	0	28,110,000	0	122,000	7,259,000	35,491,000
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	867,000	0	0	5,972,000	0	6,839,000	0		6,839,000	
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	16,000	0	0	0	0	16,000	0		16,000	
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000	0		4,600,000	
退職給付費用		0	0	0	0	116,000	0	0	579,000	0	695,000	0		695,000	
福利厚生費		0	0	0	0	153,000	0	0	1,169,000	0	1,322,000	0		1,322,000	
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0		3,000	
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	0	192,000	0	207,000	0		207,000	
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0		500,000	
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0		500,000	
修繕費		0	0	0	0	100,000	0	0	433,000	0	533,000	0		533,000	
施設費		0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000	0		72,000	
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0		45,000	
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	255,000	0	255,000	0		255,000	
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	4,163,000	0	4,163,000	0		4,163,000	
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	0	1,709,000	0	1,739,000	0		1,739,000	
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0		3,300,000	
賃借料		123,000	0	0	0	90,000	0	0	476,000	0	689,000	0		689,000	
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0		40,000	
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	988,000	0	988,000	0		988,000	
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	5,000	755,000	0	122,000	877,000	
支払助成金		0	200,000	2,355,000	0	0	0	0	0	2,555,000	20,000	0		2,575,000	
支払給付金		0	0	0	1,386,000	0	0	0	0	1,386,000	0	0		1,386,000	
雑費		0	0	0	0	17,000	0	0	98,000	0	115,000	0	1,000	116,000	
事業費計		123,000	200,000	2,355,000	1,386,000	1,419,000	750,000	3,300,000	21,779,000	5,000	31,317,000	20,000	123,000		31,460,000
2) 管理費															
役員報酬														2,400,000	2,400,000
福利厚生費														402,000	402,000
会議費														5,000	5,000
旅費交通費														435,000	435,000
通信運搬費														20,000	20,000
減価償却費														198,000	198,000
消耗什器備品費														20,000	20,000
消耗品費														10,000	10,000
修繕費														5,000	5,000
印刷製本費														49,000	49,000
図書研修費														2,000	2,000
燃料費														2,000	2,000

正味財産増減予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業				
光熱水料費													30,000	30,000
賃借料													90,000	90,000
交際費													10,000	10,000
諸謝金													110,000	110,000
租税公課													50,000	50,000
支払負担金													20,000	20,000
雑費													5,000	5,000
管理費計													3,863,000	3,863,000
経常費用計	123,000	200,000	2,355,000	1,386,000	1,419,000	750,000	3,300,000	21,779,000	5,000	31,317,000	20,000	123,000	3,863,000	35,323,000
当期経常増減額	△ 93,000	△ 54,000	△ 271,000	△ 36,000	△ 1,419,000	△ 750,000	0	△ 579,000	△ 5,000	△ 3,207,000	△ 20,000	△ 1,000	3,396,000	168,000
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	93,000	54,000	271,000	36,000	1,419,000	750,000		579,000	5,000	3,207,000	20,000	1,000	△ 3,228,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,000	168,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,820,806	52,820,806
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,988,806	52,988,806
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	730,988,806	730,988,806

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6,549,000	6,054,000	495,000
基本財産運用収入計	6,549,000	6,054,000	495,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	30,000	30,000	0
特定資産運用益収入計	30,000	30,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,200,000	0
事業収益収入計	21,200,000	21,200,000	0
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等収入計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,300,000	0
沿整沿構事業負担金収入	122,000	127,000	△ 5,000
受取負担金収入計	3,422,000	3,427,000	△ 5,000
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益収入計	680,000	680,000	0
事業活動収入合計	35,491,000	35,001,000	490,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	6,839,000	6,924,000	△ 85,000
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,640,000	△ 40,000
福利厚生費支出	1,322,000	1,342,000	△ 20,000
旅費交通費支出	3,000	3,000	0
通信運搬費支出	207,000	207,000	0
消耗什器備品費支出	500,000	500,000	0
消耗品費支出	500,000	500,000	0
修繕費支出	533,000	380,000	153,000
施設費支出	72,000	72,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	255,000	255,000	0
餌料費支出	4,163,000	4,163,000	0
光熱水料費支出	1,739,000	1,739,000	0
種苗購入費支出	3,300,000	3,300,000	0
賃借料支出	689,000	689,000	0
保険料支出	40,000	40,000	0
租税公課支出	988,000	988,000	0
支払負担金支出	877,000	882,000	△ 5,000
支払助成金支出	2,575,000	2,825,000	△ 250,000
支払給付金支出	1,386,000	1,386,000	0
雑費支出	116,000	116,000	0
事業費計	30,749,000	30,996,000	△ 247,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	1,800,000	600,000
福利厚生費支出	402,000	134,000	268,000
会議費支出	5,000	5,000	0
旅費交通費支出	435,000	431,000	4,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	20,000	20,000	0
消耗品費支出	10,000	10,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	49,000	49,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	2,000	2,000	0
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	50,000	50,000	0
支払負担金支出	20,000	20,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,665,000	2,793,000	872,000
事業活動支出合計	34,414,000	33,789,000	625,000
事業活動収支差額	1,077,000	1,212,000	△ 135,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	695,000	537,000	158,000
減価償却引当資産支出	198,000	198,000	0
投資活動支出合計	893,000	735,000	158,000
投資活動収支差額	△ 893,000	△ 735,000	△ 158,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	184,000	477,000	△ 293,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	24,169,806	24,256,652	△ 86,846
次期繰越収支差額	24,169,806	24,256,652	△ 86,846

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円